

保証意思宣明公正証書について

1. 何故このようなものが必要になったのでしょうか。

事業をする会社や人がお金を借りる場合は、その借入金が多額になることが多いわけですが、その借入金を返すことについて、多額の財産を必ずしも有するとは限らない個人が保証の約束をした場合、後に、お金の貸主からその借入金を返すように求められてから、「**そんなはずではなかった…**」と後悔するなど、取り返しがつかないことになってしまうことが少なくありませんでした。

そこで、そのようなことにならないように、**個人が保証の約束をする前に、保証というのはどういうことなのか、その上で本当に保証をする意思(覚悟)があるのかを、法律の専門家であって中立の立場にある公証人に直接確認させるべきであり、この確認ができなければ保証することを認めない**という民法の新しい規定ができました。

その確認をしたということを明らかにするため、保証意思宣明公正証書というものを作ることになったわけです。

2. 「そんなはずではなかった…」と後悔するとはどういうことですか。

- (1)「**お金を借りた人が自分で返してくれると思っていたので、私が返さなければならなくなるとは思っていなかった。**」

そもそも『保証』とは、お金を借りた人自身がそのお金を返さないという場合に備えて、その人の代わりにそのお金を支払うという約束ですから、このような後悔をする人がいるとすれば、最初から保証をする意思や覚悟

はなかったということになります。

それでは、このような後悔をする人が何故保証の約束をしてしまうのでしょうか。それは次のようなことが考えられます。

ア．お金を借りる人のことを分かっていなかった。

「その人との人間関係で信用してしまった。」

「頼み込まれて断り切れずに応じてしまった。」

「絶対に自分で返すので迷惑はかけないから、と言われたのを信じてしまった。」

などがこのパターンです。

どんなに善人であっても、その人にお金がなければ、借入金を、特にそれが大きな額のものであれば返せるはずがありません。

保証をしようとするのであれば、**お金を借りた人にそのお金を自分で返すことができるだけの財産や収入があるのか、十分調べてからにすべき**です。調べた結果として不安が残るとか、あるいは調べようとしたのに答えてくれないなどという場合は、保証をすべきではありません。

なお、お金を借りる人は、自分がお金を借りるときの保証人になってくれと頼んだ相手の人に対して、自分にどんな財産があって、収入や支出はどういう状態になっているか、その借り入れるお金について、他にどのような担保や保証を差し入れるのか、今回の借入金以外にも借りているお金があれば、それかいくらであってどれだけ返しているのかを知らせなければならぬと法律で決められています。

イ．何をどう返さなければならないのか分かっていなかった。

「そもそもいくら借りたのか聞いていなかった。」
「聞いていた額より大きな額を返せと言われた。」
「こんなにすぐお金を支払えと言われるとは思って
いなかった。」

などがこのパターンです。

いくら借りるのか分からないというのであれば、前記アで説明したような調査もできないはずですが、お金を借りた場合には、お金を貸す側と借りる側との約束で、借りた金額以外に、**利子**などとして払わなければならない金額が出てきますし、いつ返さなければならないかも、その約束によって決まります。

ですから、**借りる金額**については当然のことですが、**それ以外に支払わなければならない金額**や**支払いの時期**など、お金を貸す側と借りる側との約束の内容についても、**予め十分調査**しておかなければ、保証をすべきではありません。調査しても不安が残る場合や調査しても答えてもらえない場合は保証をすべきではないということは、前記アの場合と同様です。

- ウ. お金を返す相手のことがよく分かっていなかった。**
「お金の取立てに来た人に支払いをしたら、後に別の
の人にまた支払いをしろと言われた。」
「こんなに厳しく支払いを求められるとは思って
いなかった。」

などがこのパターンです。

「貸した金を払え。」と言ってきたので支払ったところ、その相手はお金の貸主ではなく、後になって、本当のお金の貸主から自分に支払えと言ってき

たということがあります。そのような詐欺にひっかからないように、誰に支払いをしなければならないのかということで、**お金を返す相手が誰であるのか**については十分確認しておく必要があります。

また、お金を貸す側がそういう仕事をしている業者だということになれば、取立ての方法について過酷なことをしないよう法律で規制がありますが、お金を貸した側とすれば、それを返すよう時には強く求めるのは、その人の立場になれば当然のことですから、**取立てでトラブルが生じるような相手ではないか**、やはり保証をする前に**十分調査**をしておくべきです。

ここでも、調査しても不安が残るという場合や調査しても分からないという場合には、保証をすべきではありません。

(2) 「**お金は払えないと断ったら大変なことになった。**」

保証したお金を支払う現金が手元になければ、現金で支払いをすることはできません。しかし、だからそれで終わりかというところ、そうではありません。

支払いをするだけの現金がない場合(あるいは、本当は現金があるかまたは現金を用立てることができるのに支払いができないと断った場合)でも、**お金を貸した側には、「強制執行」という手段がある**のです。

強制執行とは、裁判所が**お金を払わなければならない人の財産を差し押さえて、これを競売などによってお金に換え、そのお金を支払いに充てる手続き**のことです。“強制”ですから、お金を払わない人がイヤだとか困るとかという理由だけでは、これを止めることはできません。

それが「大変なことになった」というのは、次のようなこともあるからです。

ア．住んでいる家から出ていかなければならなくなり、住むところがなくなった。

保証人が**持ち家**に住んでいる場合、その家が強制執行で差し押さえられると、保証人自身はその家を売って転居のための資金等を作ることはできなくなりますし、その後、競売で誰かがその家を手に入れた場合には、**その家から出ていかなければなりません。**

このようなことは、保証人の住居についてだけではなく、例えば保証人が自分で**工場等の事業**をしている場合には、その工場やそこにある機械、あるいは事業のために必要な自動車等についても同様なことが起きる可能性があります。

住む家がなくなるとか、事業が続けられなくなるということになれば、もう「大変なことになった」どころではないでしょう。

イ．貯金や預金が差し押さえられ、生活費の支払ができなくなった。

現金の持ち合わせはわずかでも、預金や貯金があり、そこから生活費等の支払いをしているという人も少なくないでしょう。

しかし、その**預金や貯金も強制執行の対象**になるのです。預金や貯金が差し押さえられてしまえば、もう銀行や郵便局などで残高を引き下ろすことはできません。そして、最後にはその預金や貯金は他の人のものになってしまうのです。

その預金や貯金が生活等のために必要であった

とすれば，これも「大変なことになった」では済みません。

ウ．給料が差し押さえられ，収入がわずかになった。

現金がなく，家や預金・貯金もなくなったとしても，将来に向けて給料が得られるのであれば，まだ見通しが立つこともあるでしょう。

しかし，これから支払われるはずの給料も強制執行の対象になるのです。給料の支払日にその給料が差し押えられてしまえば，勤め先は給料を支払ってくれません。給料の一部は差し押えが禁止されているので，いくらかの支払いは受けることができますが，それは生活上必要最小限の額として法律で決まっている程度のものです。

また，給料が差し押えられたとすれば，それはどういう事情によるものか雇い主に説明を求められるなどして，苦しい状況に陥ることも懸念されます。

それもやはり「大変なことになった」と言わざるをえないでしょう。

3．保証意思宣明公正証書を作成するときには，何を確認されるのでしょうか。

保証意思宣明公正証書は，前記1で説明したとおり，前記2に挙げた例のような「大変なことになった」という**予想外の事態に陥らないようにするための仕組み**です。

いずれにしても，お金の貸主から求められた支払いをすることができずに強制執行を受けることになれば，それは「大変なことになった」といえるものですが，仮にそうなったとしても，それは予想外のことではなかった

というのであれば，保証人になる覚悟はあったということになります。

ですから，保証意思宣明公正証書の作成の依頼を受けた公証人は，その依頼をした人（これから保証人になろうとする人，ということになります。）に対して，まず，前記 2 (1) で説明したような事柄について**十分調査した**のか，調査した結果分かった事実はどうのようなものであったのかをお尋ねして確認していくことになります。

あらかじめメモを作成されておくことは差し支えありませんが，いちいちメモを見なければ事実を説明することができないのではないかという疑問を公証人が感じた場合には，どういう調査をしたのかとか，その事実はどういう意味を持つものと理解しているのかなど，公証人が更にお尋ねしていくこともあります。

その結果，**どのような借入れについて保証をするのか**ということについては**十分理解している**と判断できた場合，次に公証人は，それでもそのような借入れについて保証をする意思があるのかを確認することになります。

保証人として，**自分で支払いをしなければならないことがあり得る**というのは当然のことですし，最終的には前記 2 (2) で説明したような**強制執行を受けるということ****もあり得る**わけですが，**その覚悟もできているか**，ということも公証人は保証人に確認をします。

これからの公証人との手続きの意味については，以上ご説明したようなものとしてご理解下さい。